



German Business Bulletin

AUDIT / TAX / ADVISORY / LEGAL

Volume 93 | March 2017

Contents (Japanese)

目次

I. 国際課税

- | | |
|----------------------------------|---|
| 1. EU加盟国が租税回避に対する新規定に合意 | 3 |
| 2. 欧州関税法の改正 | 4 |
| 3. 非EU最終株主を含むクロスボーダー合併は税的中立で実行可能 | 5 |
| 4. ドイツ移転価格税制と欧州法との適合性 | 6 |

II. 税務実務

- | | |
|---|----|
| 1. BrExit(ブレグジット): (英国にEU持ち株会社を保有する) 日系企業への影響 | 8 |
| 2. 新日独租税協定における源泉税減免のための適用証明 | 9 |
| 3. BEPS(税源浸食と利益移転)措置のドイツ国内法への導入 | 11 |
| 4. 法人税欠損金利用規則の拡張 | 12 |
| 5. 租税通則法第153条の適用 | 13 |

III. インタビュー 15

IV. 短信 17

KPMGグローバルのドイツにおける日本担当連絡先 35

Contents (English)

I.	<u>International Taxation</u>	
1.	EU Member States agree on new rules against tax avoidance	19
2.	Reform of the European customs law	21
3.	Tax neutral cross-border merger is possible	22
4.	Compatibility of German transfer pricing rules with European law	23
II.	<u>Practical Tax Section</u>	
1.	BrExit – Impact on UK Holdings of Japanese companies	24
2.	New WHT exemption certificate according to the new DTT Japan	25
3.	First implementation of BEPS measures into German law	26
4.	Extended Corporate Tax Loss Utilization Rules	28
5.	Application Decree on Sec. 153 Fiscal Code	29
III.	<u>Interview</u>	31
IV.	<u>Short News</u>	33

I. 国際課税

1. EU加盟国が租税回避に対する新規定に合意

当ニューズレターVol. 90第1章『Base Erosion and Profit Shifting (BEPS税源浸食と利益移転)』もご参照ください。

はじめに

租税回避対策指令 (ATAD) は、OECD BEPS (税源浸食と利益移転) の結果を受け、EU委員会が2016年1月28日に提示した租税回避対策パッケージの一部です。本指令は、租税回避メカニズムへの最低限の対応策について、加盟国への法的拘束力を伴う規定を含んでいます。条項の多くは、2018年12月31日までに導入され、2019年1月1日以降に適用されることになります。

概要

ハイブリッド・ミスマッチ規定 (ATAD第9条)

ハイブリッド・ミスマッチは、1) (金融商品に係る) 支払または、2) 企業／恒久的施設に関する、2つの国における法律上および税務上の取扱いの相違により生じます。

本相違により、ケースa「二国における税務控除 (二重控除)」、あるいはケースb「他方の国の課税標準への算入なしでの、もう一方の国における税務控除」が生じることがあります。

新ATAD規定では、ケースaでは「税務控除は、源泉国のみで可能」とし、ケースbでは「欧州の税制間の調和を目的とし、支払側加盟国の税務控除を否認」されることとなります。

CFC規則 (ATAD第7条並びに第8条)

外国子会社 (CFC) に関する規則は、軽課税国への所得移転に対する取り組みです。加盟国は、外国子会社 (企業並びに恒久的施設) において低率での課税後に留保されている受動的所得について、利益分配がない場合でも (親会社の) 課税標準に含めることとなります。

受動的収入には、利子、ロイヤリティ、配当金、並びに親会社へのサービスに係る所得等が含まれます。実質的な経済活動が証明される場合には、CFC規則からの除外が認められます。本証明は、EUに居を構える企業に限定することもできます。

出国課税規定 (ATAD第5条)

出国税は、納税者が資産や税務上の居住地を他国に移す場合、移動により今後の課税標準を喪失する国において含み益への課税を担保するものです (本規定はドイツ税法上規定済み)。今後は本指令により、出国課税の実例、割り当てられる価値、EU内の取扱いが規制されます。

出国課税規定は次のような事例を対象とします。例えば：

企業の本社から外国の恒久的施設への資産の移転、
恒久的施設の他国への移転、
税務上の居住地の他国への移転 (従来の加盟国の恒久的施設に実質的継続的に紐付けられる資産を除く)、

加えて、以下が規定されています。

- 税金支払に関して、納税者は5年間の分割払いの権利を有すること。
- 税額算定は、移転資産の出国時の『市場価格』を基準とし、EU内移転の場合、受入側の加盟国は当該価値で受け入れること。
- 資産の移転が一時的な性質である場合、出国税は課されないこと。

利息損金算入制限規定(ATAD第4条)

税務上の支払利息損金算入に関連する制限規定は、基本的にドイツの利息損金算入制限規定と一致します。とりわけ、支払利息純額は金利、税金および減価償却費控除前利益(EBITDA)の30%を限度として控除可能です。加えて、支払利息純額についての閾値やグループ免税条項、並びに免責条項(自己資本比率比較)が定められています。加盟国は、2016年6月17日以前に締結された融資(既得権者除外条項)から生じる支払利息、または長期公共インフラプロジェクトへの出資用に借り入れた融資から生じる支払利息を対象外とすることができます。しかしながら、指令では株主からの負債による資金調達に関しては規定していません(ドイツ法人税法KStG§8a)。

損金算入限度額に対しての未使用額、損金算入限度を超過した支払利息について、本指令は、加盟国が導入可能な代替規定を定めています(『繰越処理』)。

一般的濫用防止規定(ATAD第6条)

本指令では、適用される税法の趣旨・目的に反する形での税務上の恩典獲得を主目的として実施される調整に対して、一般的濫用防止規定を定めています。このような調整は真正なものではなく、税務上で無視されることとなります(すなわち、ドイツ税法第42節同様、『合法的な商業目的』とみなされません)。

法人税納付額算定に際して加盟国は真正でない調整を無視し、国内法に従って税額を算定することになります。

ご提案

ATADの条項の導入は、欧州の税制にきわめて大きな影響を与えます。国際的企業におかれましては、進展を見守るとともに、OECD BEPS(税源浸食と利益移転)/ATADによる影響箇所を識別するために、社内の税務対応について再点検を実施することを推奨します。特に、想定される不具合の解消のため、組織再編成を実施する可能性がある場合、2018年12月31日が期限となる点を念頭にお入れください。

しかしながら、ドイツに関しては、大部分のATAD措置は既に国内法に含まれているか、近々に反映されます。したがって、上述のATAD規定は、他の司法管轄下において、より大きな影響を与えるものとなります。

詳しい情報やご質問につきましてはKPMGまでお問い合わせください。KPMGでは、現状の税務対応の再点検、要改善点およびATADによる影響の識別についてサポートいたします。

2. 欧州関税法の改正

当ニューズレター Vol. 92の短信欄もご参照ください。

はじめに

新EU関税法典(UCC)が既存の関税法と差し替わり、2016年5月1日より全面適用されています。この変更により、特定の手続やEEA(欧州経済領域)域内商品の自由な流通、並びに輸出に影響が及びます。

概要

『特定の手続』には以下が含まれます。

- 関税保税倉庫手続
- 保税区
- 入出港手続
- 内外通過手続
- 一時利用並びに最終利用手続

変更事項には、現在廃止されている D タイプ関税倉庫等が含まれます

2016年5月1日以降、税務当局は一般的にいつでも認可の再評価を命ずることができます。例えば、一定の簡易手続による関税認可の確認手続があります。係る再評価により、UCCが適用されることになり、UCCに基づく法的要件への適合性が要求されます。

関税手続に対する既存の認可について税務当局により2019年5月1日まで引き続き確認、再評価されます。再評価完了次第、一定の認可が撤回され、該当がある場合には、再発行されます。有効期限のない既存の認可については、いかなる場合も2019年5月1日までに期限切れとなります。簡易地方通関手続、いわゆる『認定輸出業者』は、UCCの規定に含まれなくなりました。既存の手続は、段階的に『簡易関税申告』の手続に切り替えられます。

一時保管は、通関認可に従うこととなり、通関認可には、全ての保管先を列記する必要があります。加えて、安全規定が必須となります。

認定事業者(AEO)としての立場を付与する慣行は、AEOとしての通関認可に置き換えられます。既に発行されているAEO証明は引き続き有効となりますが、逐次認可に切替えられます。UCCに基づく新AEO規制は、活動に直接関連する『実務専門資格』の試験を提供しています。

さらに、従来は、ある企業から第三者(売り手を除く)に支払われたライセンス料は、ライセンサーが、取引の当事者に関連している場合にのみ、関税の算定に考慮されていました。2016年5月1日以降、支払が購入取引の条件である場合、全てのライセンス料が関税の算定に考慮されます。

ご提案

想定される変更を考慮し、認可と関連する関税の現状について確認されることを強く推奨します。KPMGは、貴社がUCCによる変更事項を充足し、新しい規制に適合するよう、既存の関税手続および認可を分析される際のサポートをします。

3. 非EU最終株主を含むクロスボーダー合併は税的中立で実行可能

はじめに

デュッセルドルフのドイツ下等税務裁判所は、最終株主(『A』)が米国企業(非EU居住企業)であっても、ドイツとルクセンブルグのクロスボーダー合併(親会社から子会社へのダウンストリーム合併)が税的中立で実行可能であると決定しました。

概要

ドイツの親会社『B』は、ルクセンブルグの子会社『C』に、下流方向(ダウンストリーム)での合併がなされました。ドイツ親会社はクロージング時の税務用貸借対照表において、全資産を簿価のままで記帳しており、それらの資産は、包括承継によりルクセンブルグ子会社に法的に移転されました。子会社株式は、利益／損失の発生なしに、税務用貸借対照表から消滅させていました。

一般的に、合併時の税務用貸借対照表は時価に評価替えされるため、移転企業の勘定科目に含まれていた含み益は課税所得として実現することになります。

しかしながら、資産の含み益に対して、最終的にドイツでの課税が保証されている条件があれば、簿価で移転する選択肢が可能です。主に、以下条件が必要となります：

- i. ドイツが、移転対象資産の譲渡によって得たキャピタルゲインに関して全額課税する権利を維持すること。
かつ、
- ii. 当該資産が、取得企業側において法人税の課税対象となること。

税務当局は、ドイツ親会社Bからルクセンブルグ子会社Cへの下流方向合併の場合、最終株主Aが保有するB社株は公正価値(Fair Market Value)で移転し、実現する含み益の5%に対して課税しなければならないと主張しました。

税務当局の見解は、当該株式に対するドイツ課税権は合併で放棄されることになるため、ドイツ税法で簿価合併が認められるための主要前提条件の1つが侵害されるというものでした。

納税者の反論の結果、税務裁判所は、経済的観点から見ると、Aが保有するB社株式およびB社が保有するC社株式のどちらも、間接的には移転していないものと認めました。加えて、税務上は、法的な合併期日においてC社株式はAに直接割り当てられることになりました。裁判所は、被取得企業が保有する取得企業の株に関する特別規定(ドイツ再編税法第2項第11節)が適用される限り、当該結論が妥当であると結論付けました。ドイツがC社株に関する完全課税権を保持するという前提条件を満たすべきという議論は却下されました。理由は、この前提条件は合併企業間で移転される典型的な資産を意味するに過ぎず、被合併企業『B』が保有する合併企業『C』社の株式に関しては、下流方向の合併時に最終株主『A』に直接割り当てられることから、該当しないとされたことによります。

ご提案

同様の再編事例がある場合、税務当局が税務申告査定時あるいは税務監査時に主張する可能性がある、含み益の5%に対する課税の取扱いについては保留とし、非課税とできる可能性を探ることをお勧めします。今後連邦税務裁判所がどのように決定するかを見守る必要があります。KPMGはこの件に関してどのように取り扱うべきか、という点につき貴社をサポートします。

4. ドイツ移転価格税制と欧州法との適合性

はじめに

ラインランド・ファルツ下等税務裁判所は、KPMGが申し立てた事例について、欧州連合司法裁判所(CJEU)に委ねました。

当該事例は、ドイツ居住者である納税者の課税所得額を独立企業間原則(arm's length principles)に基づき調整を行うことに関するものです。本件調整対象となる課税所得は、通常独立当事者間であれば合意がなされない

ような条件でドイツ国外関連当事者と取引／事業関係の構築がなされた結果、ドイツ納税者の課税所得が低額となったものです。

なおドイツ国内企業間の取引であれば、そのような調整は現状要求されていません。

概要

ドイツ親企業は、外国子会社への融資に関連して銀行に保証書並びにコンフォート・レターを発行しました。これに関し、ドイツ親企業は当該子会社に対していかなる対価も要求していません。これが独立当事者間の取引であれば、対価無しに当該合意を締結することはありません。

下等税務裁判所は、当該取引に関し、ドイツ移転価格税制に基づき収入の帰属先が判定されることが、EU法に基づく設立の自由(EU機能に関する条約第49条)に抵触しないかどうか、疑問を呈しています。

CJEUは同様の事例において、移転価格税制の適用が設立の自由に対する権利への制限となると結論付けています。この制限は、加盟国間での課税権の分配を保護し、租税回避と闘うという理由で正当化されました。当該事例の結果、租税規則により納税者に取引の経済的正当性の根拠を提示する機会が与えられました。

しかし、ドイツ国内規則では、納税者が取引の経済的正当性に基づいて移転価格調整を回避できる例外的取扱いを受けるような、明確な仕組みがありません。

税務裁判所によると、今回の事例では、クロスボーダーの出資ストラクチャーにおける株主の資金調達の自由が制限されるかもしれないとされています。

ご提案

本事例は今後再度評定を受けることとなりますが、欧州経済領域(EEA)内子会社に対して(部分的でも)与えた恩恵のうち、移転価格調整がなされた取引全てに関連します。関連する税務査定に対しては、異議申立並びに手続の中断申立が可能となります。KPMGでは、本事例がどの程度、貴社のクロスボーダー取引に関連するか、並びにドイツ税務当局による税務査定に対する異議申立が可能かどうかを分析するサポートを提供します。

II. 税務実務

1. BrExit(ブレグジット): (英国にEU持ち株会社を保有する) 日系企業への影響

はじめに

英国がEU離脱について2017年初頭にEUとの交渉に入ることが予定されており、この英国のEU離脱が税務にどのような影響を与えるかについてまとめました。最悪の場合、英国が以下のような状態になることが考えられます。

- 欧州関税同盟や欧州自由貿易連合にも属さなくなります。
- EU 付加価値税地域に属さなくなります。
- 貿易先との二国間貿易協定を改めて協議することになります。
- EU 並びに EFTA (欧州自由貿易連合) で合意された全ての FTA (自由貿易協定) の適用対象から除外されます。

概要

一般的に、BrExit交渉内容に関しては順次詳細が明らかになっていくとは考えられるものの、そのスケジュールや結果および英国経済に対する影響については依然不確実性が残ります。

税務の観点からは、以下に掲げるEU指令が継続的に効力を有することになるかどうか、特に疑問視されています。

- 親子会社指令
- 利子&ロイヤリティ指令
- 合併指令
- そして最終的には、これらにより既に認められている税金優遇策の継続性

またEU加盟国は欧州司法裁判所CJEUの判例法に従わなければなりませんが、英国に対しては拘束力がなくなります。

以下に掲げられているような**法人税**の影響を分析する必要があると考えられます：

- EU 子会社の配当金、利子、ロイヤリティの源泉税は、EU 親／子会社指令に基づき免除されていたが、この適用が出来なくなる場合、源泉税が追加的なコストとして徴収されてしまう可能性。
- 一定の企業再編や買収における税金優遇措置の適用を受けられなくなる可能性。例えば、支店への組織変更を絡めたクロスボーダー合併における優遇措置が利用できなくなるかもしれません。
- Societas Europaea (欧州企業) としての地位。
- 例えば、現状、英国における EU 支店は子会社と同様に課税される必要があり、逆の場合も同じですが、英国税法が全ての EU 法人を平等に扱わなくなってしまう場合、そのことにつき、CJEU に対し差別申し立てをしたとしても認められない可能性があります。
- 法人納税者は、『BEPS (税源浸食と利益移転)』パッケージを導入する際に、一括的な EU アプローチではなく、マルチテリトリーアプローチにて対処する必要性が生じる恐れがあります。
- 英国が EU 仲裁協定に基づく仲裁手続を利用することができなくなります。その結果、移転価格『TP』争議や相互協議手続『MAP』の交渉等の調整や解決に遅れが生じる恐れがあります。これに伴い、二重課税リスクが増す可能性があります。

間接税について、以下の影響が発生する可能性がありますので、今後の動向にご留意ください。

- EU 内の輸出入に関税が適用されてしまうかもしれません。輸入商品の費用増加、法令順守費用の増加、並びに煩雑な事務手続の増加が懸念されます。
- 英国がメキシコや南アフリカ、チリ、トルコ、スイス、韓国等の第三国との EU 自由貿易協定『FTA』(並びに日本等との流通経路における協定)の恩恵を受けられなくなるかもしれません。つまり、英国が FTA の適用対象から除外されるために輸出入について著しい関税率を課され、それが貿易障壁となってしまう可能性について留意する必要があります。
- 英国と EU 加盟国との間における商品やサービスの域内供給は、EU と EU 域外の日本や米国との間における取引と同様に、通常の輸出入として取り扱う必要が生じる可能性があります。
- 旧 EU 加盟国として特権的扱いが二国間で継続される場合であっても、付加価値税は EU 全体のルールとして規定されているため、英国と EU との間で付加価値税について解釈に差異が生じる可能性があります。その一方で、英国法人は EU の VAT 原則に基づく保護の対象外となり、CJEU へ申し立てる権利も認められなくなるかもしれない他、付加価値税案件で CJEU 並びに EU 法に依拠することができなくなります。

法的に以下の影響が発生する可能性があります：

- とりわけ、特に多国籍企業における従業員の国際間移動に影響を及ぼすことが考えられます。EU 国籍の従業員を雇用している英国企業は、その従業員が英国で働く権利を有しているか確認する手続を実施する必要があるかもしれません。

ご提案

今後の交渉の推移を見守る必要があります。類似事例は過去にありませんので、KPMGとしては貴社のご要望に応じ本件への対応をサポートするとともに、社内セミナーやEU事業活動におけるバリューチェーン分析、潜在的なBrExit代案のためのシナリオBプラン策定(最悪事例シミュレーションを含む)等、追加の情報を提供します。

2. 新日独租税協定に基づく源泉税減免のための適用証明

2015年12月17日に署名された新日独租税協定(二重課税防止協定)が2017年1月1日付で施行されました。

源泉税率の変更概要

新日独租税協定には、ドイツが課税権を有するドイツから日本へ支払われる配当金やライセンス、利子に関する源泉税率の包括的な変更が含まれます。他方、新源泉税率を適用するための資格要件に関する変更が含まれています。

	2016 年 12 月 31 日 までの税率	2017 年 1 月 1 日からの 新日独租税協定に基づく税率
配当金	最低保有期間 12 ヶ月 (直接・間接)最低保有株式 25%の場合、源泉税率 15%	<ul style="list-style-type: none"> 株式保有 25%で 18 ヶ月以上の場合、 源泉税率 0% 最低保有期間 6 ヶ月、保有割合 10 -24,99% の場合、源泉税率 5% その他の場合、源泉税率 15%
利子およびロイヤリティ	源泉税率 10% (該当ある場合)	源泉税率 0%

新日独租税協定の恩恵を享受するための方法として、基本的に以下の二通りの方法があります：

- 親会社の正式な所在確認など資格要件を満たした書面による新申請書(有効期間は通常 3 年間)あるいは
- 既存の減免適用証明書を単に修正する場合、書面による修正申請書(公的に指定された書式がない場合でも、有効。ただし、既存源泉税の適用証明の残存期間についてののみ)

新日独租税協定第21条(特典制限条項/主要目的テスト)並びにドイツ所得税法第3項第50節dの必要条件を精査後、完全免税が可能となります。新日独租税協定第21条に基づく精査がどのように行われるかについては、依然としてBMF(財務省)と調整中です。

変更申請や新規申請を行わない場合、これまでに発行された免税証明書に基づく税率がそのまま適用されます。この場合、配当等の支払者はドイツ所得税法第50節aに則り、これまでの税率にて源泉徴収され、税金控除された金額を送金します。既存の免税証明書に従って源泉徴収された源泉税は、後日払い戻し手続を行うことにより還付を受けることが可能です。

ご留意頂きたい点として、処理時間は現状数ヶ月程度必要と考えられます。新日独協定へ対応するために多数の適用申請が見込まれるため、処理日数の増加が予想されます。

ご提案

新しい適用申請書と修正版のどちらを提出すべきかについては、費用対効果を考慮して各企業が検討する必要があります。この点につきまして貴社をサポートします。

既に支払いを 2017 年第一四半期に計画されている場合、そして低い新源泉率を用いて実施される場合、申請手続に数ヶ月かかりますので、できるだけ早く(一部)免税用の適用申請書を提出ください。

- 支払時点において有効な(一部)免税適用証明書を保持していることが、新日独租税協定に基づく低源泉税率を適用できることとなるため、この点につきご注意ください。

ご質問があれば、ご遠慮なくお問い合わせください。貴社の申請をサポートします。

3. BEPS(税源浸食と利益移転)措置のドイツ国内法への導入

はじめに

2016年12月23日付で連邦法新聞に公布された、いわゆる『BEPS(税源浸食と利益移転)対策法I』を通じて、例えばBEPS(税源浸食と利益移転)行動計画13、すなわち移転価格文書および国別報告書(CbCR)に関し、透明性向上に関するいわゆる『OECD BEPS(税源浸食と利益移転)』プロジェクトの内容が、ドイツ国内法に導入されました。

概要

移転価格の領域におけるグローバルな透明性を高めるため、OECDが提唱する文書化の義務はドイツ税法に現在導入されていて、三層構造となっています。:

- マスターファイル
- ローカルファイル (ドイツ税法§ 90 (3) (『Abgabenordnung 租税通則法』AO、全般的およびドイツローカル移転価格 (TP) 設定を文書化したもの)
- 国別報告書 (CbCR (AO § 138a)、企業集団の移転価格方針に関する一定の主要指標を文書化したもの)

AO§ 90 (3)は、いわゆるローカルファイルを対象とする規則を取り入れるために改訂され、それぞれの現地企業毎の取引情報が含まれます。主に旧AO§ 90 (3)に含まれる移転価格の文書化に関する旧条項に相当します。

さらなる修正事項には、いわゆるマスターファイルに関する規則が含まれ、企業集団のグローバルな事業活動の概要やグループ企業間取引価格を決定するために用いられた移転価格設定の方針が盛り込まれています。法律の文言においては、文書化すべき基準を(まだ)示していません。したがって、現在、この点について利益配分の文書化に関するドイツ規制 (GAufzV) が更新される予定となっています。

売上高1億ユーロ以上の多国籍企業グループは、マスターファイルを作成しなければなりません。BEPS(税源浸食と利益移転)行動計画13では、マスターファイルとローカルファイルを年次の税務申告書と共に提出するよう提案しています。OECD推奨と異なり、ドイツの規則ではマスターファイルとローカルファイルを税務調査中に提出しさえすればよいと定めています。当該新しい文書化義務は、2016年12月31日以後開始する事業年度から適用されます。

国内のグループ親会社についてはさらに、連結財務諸表に最低1社外国法人あるいは外国の恒久的施設を含み、前年度の連結売上高が7億5000万ユーロ以上の場合、いわゆる国別報告書 (CbCR) を作成することが求められます。国別報告書には、管轄区域に所属する全企業の財務、法務、ビジネスに関する情報 (いわゆる主要指標) を含まなければなりません。

一般的に、外国グループ親企業の国内子会社は国別報告書 (CbCR) を作成する必要はありません。しかし、外国グループ親企業から委任された場合、あるいは連邦中央税務局 (BZSt) が外国グループ親企業から報告書を受け取らない場合は、国内子会社が報告書を作成しなければなりません。報告書は国内のグループ親会社がまず最初に作成し、それを他の国内会社に確認する段取りで、2015年12月31日以後に開始する事業年度から実施することが求められます。外国グループ親企業から報告書が連邦中央税務局 (BZSt) に提出されない場合、2016年12月31日以後終了する事業年度について国内グループ企業が報告書を作成しなければなりません。

ご提案

企業のグループ内の立場によって、移転価格の文書化要請が著しく増えることが想定されます。したがって、KPMGとしては、新しい要件に準拠すべく、現状の移転価格の文書および今後の文書化義務を分析されることをお勧めします。

上記について、例えばKPMG CbCR準備状況チェックなどを通じて、皆様をサポートします。このチェックでは、CbCR作成に必要な関連データを特定し、リスクおよびマスターファイルとローカルファイルとの整合性を分析します。

加えて、税務調査未実施、かつ、新たな移転価格規制の対象とされていない事業年度についても、(既存のドイツ文書化規則と新規制との不整合を避けるため)変更可能性を見越しつつ、できるだけ早めの文書化をお勧めします。

4. 法人税欠損金利用規則の拡張

はじめに

法人税欠損金利用規則が、新たな法人所得税法§ 8d (KStG)により拡張されました。本規則では、法人が一定期間同じ事業を継続していることを条件に、税務上の繰越欠損金の失効および事後の不利益な所有権の変更による当期の税務上の損失と利息相当の繰越免除について、定めています (KStG § 8c)。

概要

既存の欠損金失効の免除とは別、すなわち、

- 含み益規定
- グループ免税規定

KStG § 8dは:

- 含み益を有していない法人が、
または
- グループ内に位置付けられていない法人が、

追加の欠損金失効例外規定の恩恵を受けることができるよう追加しています。立法者が対象として想定しているのは、未使用繰越欠損金の失効が経済的にも形式的な税務見地からも正当化されないような事例です。

新たな規則適用後、法人設立以降または最低3年間同じ事業を継続していることを条件に、欠損金および利息繰越金は、KStG § 8cの示す範囲で不利益な所有権の変更である場合にも関わらず維持されることになります。法人の事業活動は、性質の側面に基づいて決定されるべきです。追加要件として、当該機関に以下のような故意の事象が発生しないことが求められます:

- 法人がその事業を廃止や中止、変更するような場合
- 事業の提携相手先が税務上のグループ支配企業となる場合
- 事業資産が公正な市場価値より低い価格で他の法人に移管される場合

申請は、不利益となる所有権の変更が発生した事業年度の年次税務申告と共に行うべきものとなっています。事業は所有権変更後も継続されなければなりません(『事業継続に関連した欠損金繰り越し』)。廃止や中止、事業

変更の場合、含み益条項が適用される場合を除き、事業継続に関連した欠損金の繰越は無効となります。事業の提携相手先参画が支配企業になる場合、または事業資産が公正な市場価値より低い価格で他の法人に移管される場合にも、同様に欠損金の繰越は無効となります。

立法手続は2016年内に完了し、本規則は2015年12月31日以降の不利益な所有権の変更について遡及適用されます。

ご提案

税務上の繰越欠損金(TLCF)の取扱に関する検討を要する買収や組織再編を計画されている場合で、既存の規定では欠損金失効の例外には該当しないものでも、新たなKStG § 8dによって、未使用の欠損金の維持による便益を得ることができます。KPMGでは、事例の確認、潜在的なTLCFを維持するための税務当局に対する申し立ておよび交渉のお手伝いをします。

5. 租税通則法第153条の適用

概要

連邦財務省は、任意の開示による申告修正の差別化についてコメントしています。一定のケースでは、内部統制システム(税務コンプライアンス・マネジメント・システム)が修正の原因が故意によるものか過失によるものかの主張を行うための根拠になりえます。

詳細

近年において企業は次の事項に直面しています：

- 租税通則法第 153 条に則り、単なる修正申告通知および訂正だけで十分かどうか。
あるいは、
- 納税者自身が、正確でない税務申告であった旨の任意開示を行うことで、刑事責任や罰金からの自己防衛を図らなければならないかどうか。

もし修正申告が25,000ユーロ以上の金額の意図的な租税回避に関する任意開示と認められる場合でも、回避した税金の10～20%の追徴金を支払いさえすれば、税務当局は起訴を差し控えます。追徴金は、それぞれの当事者が支払うことになります。したがって、該当する場合には支払いが複数回となり(例えば、役員全員あるいは代表取締役がそれぞれ支払う)、企業の財政基盤に深刻な損害を与える可能性があります。

納税者が自身で提出した税務申告の不正確さに気が付き、遅滞なく租税通則法第153節に則り通知並びに訂正義務を果たす場合、租税回避行為にも過失による過少申告にもなりません。

申請に関する法令の定めでは、提出した申告書の不正確な納税に伴う影響額や提出した訂正数に基づいて意図的な税逃れや過失による過少申告を最初に疑いが、自動的に決めつけることはできません。しかしながらこの問題はこれまで、法の執行機関の行政的な慣行においてさまざまに扱われています。

不正確な税務申告に関する意図的あるいは重大な過失の疑いに反論するためには、納税義務を果たす目的に役立つ効果的な内部統制システム(税務コンプライアンス・マネジメント・システム)を構築することが通常適しています。内部統制を構築しているにもかかわらず不正確な処理が発生しても、租税通則法第153節に則り『簡単な』修正申告書を提出する義務が生じるだけです。

したがって、全ての企業、特に法人税やVATの申告に責任をもつ会社のみなさまにつきましては、税務コンプライアンス・マネジメント・システムの導入を検討することを強くお勧めします。この点について、根本的なプロセスと統制並びに組織全体が正当に導入される税務コンプライアンス・マネジメント・システムの要件を満たす場合、代表取締役の方は基本的に税務申告で申告された情報が完全で正確であると信用できることを検討する価値があります。

一方、法令の定めでは税務コンプライアンス・マネジメント・システムのデザイン要件に関する詳しい説明をしていません。ドイツ公共監査人機構 (IDW) は、税務コンプライアンス・マネジメント・システムを監査する可能性について明確に定めた発表を行うこととなります。この監査で正式な証明書が発行されることとなりますが、(もし税務調査で重大な事項が検出された場合などには) 監査証明が存在することで責任が免除されるといった可能性に関する実務的な方向性が示されることとなります。

ご提案

法令では構築すべき税務コンプライアンス・マネジメント・システムの内容に関する詳細な言及はありません。数々の論議すべき事項についての説明が現状はなされていないため、税務行政がそれぞれのガイドラインを公布するかどうか見守ることとなります。

しかしながらまた、IDW PS980に従った監査が行われることによって、企業は税務当局に対し、自社が十分な税務コンプライアンス・マネジメント・システムを構築している確固とした文書を示す、妥当な可能性を提示することができます。

KPMGは、租税通則法第153節に則った訂正や任意開示の提出に関して、並びに意図的あるいは過失の疑いに関して、あるいは起訴に対してどう自己防衛を図れば良いのかについて、予防的なアドバイスをします。

また、税務コンプライアンス・マネジメント・システムの考え方に関する詳しい情報を、またその導入に関するお手伝いも含め、提供します。

III. インタビュー

+++++++ 木村さんとのインタビュー ++++++



氏名: 木村一也

会社: KPMG デュッセルドルフ事務所

役職: GJP ファイナンス・アドバイザー シニアマネージャー

+++++++

KPMGはどのようなクライアントにサービスを提供しているのですか？

また、ファイナンス・アドバイザー部門はどんなサービスを提供しているのですか？

KPMGメンバーファームは、グローバルにビジネスを展開する数多くの多国籍企業や投資家の皆様に、監査・税務を中心とした継続的なご支援、ならびにビジネスの変化に伴って生じる変革のご支援の両者を提供しています。KPMGには、専門知識と経験、規制・基準に関する経験、複雑な取引や事象に対する理解、プロセスの改善、プロジェクト管理能力並びにテンプレート等、幅広いスキルとナレッジがあります。

特にファイナンス・アドバイザーチームは、IFRS (国際会計基準) へのコンバージョン、IFRS15・16を始めとした新基準の適用サポート、決算早期化、原価会計の改善等のサービスを提供しています。私達は、会計基準の適用を支援し、決算プロセス・システムの改善のためのご支援をいたします。

ファイナンス・アドバイザーチームでの木村さんの役割は何ですか？

私の役割は、主にPost Merger Integration (PMI) やグループ内の組織再編プロジェクトにおいて、プロジェクト管理やコミュニケーションのサポートです。このようなプロジェクトにおいては、KPMGメンバーを含め、バックグラウンドが異なる多くの人々が関与することになるため、複雑な状況を解決してプロジェクトを前進させるためのご支援をしています。私は日本本社と欧州・ドイツ子会社間のコミュニケーションや、KPMGメンバーファーム内のファイナンス・アドバイザー、税務、法務、ITといったさまざまな専門性を持つチーム間のコミュニケーションのサポートをしています。

木村さんの経験から在ドイツの日系企業共通のチャレンジは何ですか？

またKPMGはどのように支援しているのですか？

私の経験では、最も重要な課題は、クロスボーダーPMIプロジェクトの実現であり、買収した海外子会社のマネジメントだと考えています。

買収によるシナジー効果を実現するためには、買収した海外子会社の現地経営陣と買収後のビジョンや達成すべき目標、そのための重要なプロセスやアクションをきちんと共有することが重要なチャレンジのひとつです。必要な決算プロセスが十分に管理されていないことや、現地経営陣が日本本社からの期待を十分に理解していないこともしばしばあります。

財務報告の観点において、買収された企業にとっては、日本本社からの報告要件や報告期限は理解するのが容易とは限りません。

加えて、日本本社と現地法人との会計規則の違いにより、日本本社の経営陣が買収した企業の収益性について正しく理解できないこともあります。Day1後、買収した企業の会計規則やプロセスについて現状(As-Is)を分析するための活動を実施し、あるべき姿(To-Be Model)を定義し、実現することが肝要です。

こうした問題についてのキーワードは何ですか？

『コミュニケーション』並びに『透明性』

こうした問題を解決するために、日本本社と現地法人とのコミュニケーション・プランを定義することが非常に重要です。コミュニケーション・プランでは、次の質問に対して明確な定義を行う必要があります：

- 『誰に責任があるのか？』
- 『どの程度頻度でコミュニケーションを実施するべきなのか？』
- 『どんな話題を共有するべきか？』

日本本社からの透明性は、質の高いコミュニケーションを通じて初めて実現されるものと確信しています。

IV. 短信

--- 最新ニュース --- 最新ニュース --- 最新ニュース --- 最新ニュース --- 最新ニュース ---

納税者連盟による高い税金金利に対する新し手続

納税者同盟は、高い税金金利に対する新しい手続を示しています。50年以上にわたり、税金の納付と還付の金利は1ヵ月あたり0.5%、すなわち年間6%となっています。現在の低い(市場)金利と比較すると、この(固定)金利は高いように見受けられます。

--- 最新ニュース --- 最新ニュース --- 最新ニュース --- 最新ニュース --- 最新ニュース ---

所得税法第3条第50項dとEU法との互換性に関する懸念

ドイツに完全子会社を有するオランダの親会社は、ドイツ子会社の配当に対し、EU親子会社指令に関する所得税法第43条b(EStG 2007)の資格を満たして、2007年に連邦中央税務局(BZSt)に累積キャピタルゲインに対する源泉税の払い戻しを申請しましたが、この申請は却下されました。連邦中央税務局によると、親会社自体は、ドイツにおける経済活動を行わずに単なる持株会社として機能しているということでした。したがって、本件はドイツのトリート・ショッピング防止規定【所得税法第3条第50項d(EStG 2007)】に違反していたという見解です。

これに関連して、ケルン税務裁判所は親子会社指令に関する欧州法並びに設立権に基づく懸念を述べ、本件の決定をEU司法裁判所に求めました。特に、以前の規制から基準が累積して存在しているため、経済的実体のない持株会社も規制の対象となっているという事実により、旧規則の厳しい要件を考えると、企業に反証があればそれをいかに提供できるかも疑問視されます。

--- 最新ニュース --- 最新ニュース --- 最新ニュース --- 最新ニュース --- 最新ニュース ---

利益の不適当な配分に関するドイツの税承認

ケルン税務裁判所は、2016年9月14日付判決(9 K 1560/14)により利益の不適当な配分を大筋承認しました。

本件において、ドイツ有限会社の株主は、定款を修正せずに正式な株主決議を受けて、利益の不適当な配分を決定しました。税務当局の見地では、不当な利益配分が可能になるのは定款の冒頭で直接的もしくは間接的に言及されている場合のみとされています。その結果、所得税は、税法第42条(AO)に定める株式保有関係に従って設定されました。

税務当局のアプローチは、ケルン税務裁判所によって却下されました。民法に基づく株主決議を受けた利益の不適当な配分は、税務目的では認識されるべきです。したがって、将来を見越して、定款を修正せずに利益の不適当な配分を行うことが実現可能であるとすべきです。ただし、株主が提起可能な経済的理由を見出せる場合があります。

--- 最新ニュース --- 最新ニュース --- 最新ニュース --- 最新ニュース --- 最新ニュース ---

ドイツ: 権利のライセンス付与に関連した有害な税務慣行に対抗する政府法案

2017年1月末にドイツ政府は、権利のライセンス付与に関連した有害な税務慣行に対抗することを意図した法案を公布しました。この法案では、新しい所得税法§ 4j(EStG)を取り入れることを提案していて、(パテントボックスやIPボックス等の)一定の優遇制度により、受取側で課税されないか、あるいは低率でのみ課税されている権利のライセンス付与に対するロイヤリティ支出等の出費の税控除が制限されます。

OECD BEPS (税源浸食と利益移転)プロジェクトの行動計画5に準じて、法案の注記で、係る制度が納税者の受益の実質的な活動に結びついていない場合、『有害である』と定義しています。

しかしながら、いわゆる『連鎖アプローチ』に従った制度は、有害であるとは考えられません。このアプローチの下では、納税者は当該国でIP創出に関して負担した研究開発費用の範囲でのみ税務上の恩典が認められます。

ロイヤリティ支出の限定控除に対する要件が、ドイツから他国へのロイヤリティ支払い、および介在する関連当事者への支払いに合致する場合、彼らは他の債権者にロイヤリティを支払うことになりますが、EStG § 4jにおいては、ロイヤリティ収入を低率の課税を受ける程度まで税額控除できません。控除できない部分の割合は、次の計算方法で決定されます： $(25\% - \text{所得税負担}\%) / 25\%$ 。したがって、債権者側のロイヤリティ収入に科される税率が高ければ高いほど、ドイツ企業側のロイヤリティ支払いの控除可能額が高くなります。

上述した法案はドイツ政府が公布した初版、すなわち、法制手続の第一段階であるため、提案されたEStG § 4jの内容は今後討議されることになり、今後の法的手続で修正が行われる可能性があります。この件に関して新しい情報があり次第お伝えいたします。

しかしながら、ドイツから特権的IP制度を有す国へのロイヤリティ支払いを含む既存のあるいは計画されている法人組織につきましても、権利のライセンス付与に関連した有害な税慣行に対抗しようとするドイツ政府の意図を考慮に入れて、分析を行ってください。

I. International Taxation

1. EU Member States agree on new rules against tax avoidance

Ref. to our GBB Newsletter Vol. 90 chapter 1 – Base Erosion and Profit Shifting (BEPS)

Intro

The Anti-Tax Avoidance Directive (ATAD) is part of the package of measures that the EU Commission presented on 28 January 2016 as consequence of the OECD BEPS results. It includes legally binding rules regarding minimum requirements against tax avoidance mechanisms for Member States. Most of the provisions will be implemented by 31 December 2018 and shall apply from 1 January 2019 onwards.

At a glance

Hybrid mismatches (Art. 9 ATAD)

Hybrid mismatches occur due to differences in the legal and tax qualification of

- 1) payments (financial instruments) or
 - 2) companies/permanent establishments
- in two states.

This differences could result in case a) in a deduction for tax purposes in both states (double deduction) or in case b) in a deduction for tax purposes in one state without inclusion in the tax base of the other state.

According to the new ATAD rules, in case a) the deduction shall only be possible in the source state and in case b) the Member State of the payer shall deny the deduction of such payment to create a congruence between tax regimes in Europe.

CFC Rules (Art. 7 and 8 ATAD)

The rules on Controlled Foreign Companies (CFC) attack the shifting of income to low tax countries. The Member States shall include the retained, low-taxed passive income of a controlled foreign company (entities and permanent establishments) in the tax base (of the parent company) even without profit distribution.

The passive income catalogue includes e.g. interest, royalties, dividends, and income from services provided to the taxpayer. An exception from CFC rules can be granted in case of a verified substantive economic activity. The evidence may be limited to enterprises domiciled in the EU.

Exit taxation (Art. 5 ATAD)

Exit taxes shall ensure that in cases where a taxpayer moves assets or its tax residence to another state, the built-in gains can be taxed in the exit state that loses the tax base for future periods due to the move (which rule already exists under German tax laws). Hence, the directive regulates the cases of exit taxation, the value to be assigned, as well as the treatment within the EU.

The exit taxation rules capture following cases, e.g:

- the transfer of assets from the head office of the enterprise to a foreign permanent establishment,
- the transfer of a permanent establishment to another state,

- the transfer of tax residence to another country (exception for those assets that remain effectively connected with a permanent establishment in the first Member State)

and rules that

- the taxpayer will have the right to pay the tax in installments over a period of five years.
- the computation of the tax amount shall be based on the “market value” of the shifted assets at the time of exit of the assets. In the case of a transfer within the EU, the receiving Member State shall accept the value of the transferred assets.
- the Exit tax should not be charged when the transfer of assets is of a temporary nature.

Interest limitation rule (Art. 4 ATAD)

The limitation rule concerning the deduction of interest expenses for tax purposes is basically consistent with the German interest limitation rule. Inter alia, net interest expenses shall only be deductible up to 30 percent of the earnings before interest, tax, depreciation and amortization (EBITDA). Further, a threshold for net interest expenses, a group exemption provision and an escape clause (equity ratio comparison) are provided. Member States may exclude interest expenses incurred on loans that were concluded before 17 June 2016 (grandfathering clause) or on loans used to fund long-term public infrastructure projects. However, the directive does not provide for rules on shareholder debt financing (§ 8a KStG).

For non-deductible interest expenses as well as unused interest capacity, the directive provides for alternative rules that Member States may introduce (“carry forward”).

General anti-abuse rule (Art. 6 ATAD)

The directive provides for a general anti-abuse rule that captures arrangements, which are into place for the main purpose of obtaining a tax advantage that defeats the object or purpose of the applicable tax law. Such arrangements are not genuine and can be disregarded for tax purposes (i.e. they not put into place for “valid commercial reasons”; similar to Section 42 German Fiscal Code).

For the purposes of calculating the corporate tax liability, a Member State shall ignore a non-genuine arrangement and calculate the tax liability in accordance with national law.

Recommendation

The implementation of the ATAD provisions will affect the tax regimes in Europe significantly. International corporations should observe the developments and review their tax set-up to identify where OECD BEPS / ATAD might affect them. In particular the 31 December 2018 deadline should be kept in mind for any potential group reorganizations to remedy any possibly expected adverse aspects.

However, as regards Germany, most ATAD measures are already contained or recently into domestic laws, so that the implication of the afore-mentioned ATAD rules will rather have a major impact on other jurisdictions.

Please contact us for further information or in case of questions. We are happy to assist in reviewing the current tax set-up and identifying rooms for improvement and ATAD implications.

2. Reform of the European customs law

Reference is made to our GBB Newsletter Vol. 92 News Section

Intro

The new Customs Code of the European Union (UCC) replaced the Customs Code and is fully applicable since 1 May 2016. The changes affect special procedures, free circulation of goods in the EEA and export.

At a glance

The “special procedures” consist of

- the customs warehousing procedure,
- the free zones,
- inward and outward processing,
- external and internal transit procedures, as well as
- temporary use and end use. Changes include e.g. type D customs warehouse, which is now abolished.

Since 1 May 2016, the customs authorities can generally order a revaluation of the authorizations at any time, i.e. for instance a check of customs authorizations, providing certain simplified processes. Such a revaluation leads to the application of the UCC and thus requires compliance with the legal requirements under the UCC.

Existing authorizations for customs procedures will be checked and revaluated by customs authorities successively until 1 May 2019. Upon completion of the revaluation, the given authorizations will be withdrawn and, if applicable, re-issued. Existing authorizations without a limited period of validity will expire in any case no later than 1 May 2019. The simplified local clearance procedure, the so-called “authorized exporter”, is no longer contained in the regulations of the UCC. Existing procedures are converted to the procedure of the “simplified customs declaration” in a step by step approach.

Temporary storage is subject to a customs authorization in which all storage locations must be listed. In addition, the provision of security is mandatory.

The practice of granting the status as an authorized economic operator (AEO) is replaced by a customs authorization as AEO. Already issued AEO certificates keep their validity but will be converted successively into authorizations. The new regulation of the AEO under the UCC provides for proof that a “practical and professional qualification” exists in direct connection with the activity carried out.

Moreover, in the past license fees paid by a company to third parties (not the seller) were taken into account for customs valuation only when the licensor was related to the parties involved in the transaction. Since 1 May 2016 all license fee payments can be relevant for customs valuation if the payment is a condition for the purchase transaction.

Recommendation

We highly recommend to check the current status of customs related authorizations in view of expected changes. KPMG would be pleased to support you by analyzing your existing customs procedures and authorizations in order to implement the changes arising from the UCC as well as to make your company fit for the new challenges.

3. Tax neutral cross-border merger involving non EU ultimate shareholder is possible

Intro

The German Lower Fiscal Court of Düsseldorf decided that the (down-stream) cross-border merger to Luxembourg can be carried out tax neutral even if the (ultimate) shareholder [A] is an US-American enterprise (and thus non EU resident).

At glance

A German (parent) company [B] was merged down-stream to its subsidiary in Luxembourg [C]. All assets in the closing tax balance sheet of the German company were recorded at their book value. The assets were legally transferred to the Luxembourgian subsidiary by universal succession. The shareholding in the subsidiary was derecognized in the tax balance sheet without profit/loss effect.

Generally, the merger balance sheet is to be drawn up at market value leading to a taxable release of the hidden reserves in the accounts of the transferring company.

The option to transfer at book value, is however available, provided that i.a. the ultimate taxation in Germany of the hidden reserves is assured. In particular, it is required that

- i. Germany maintains its full taxation right with respect to any capital gains realized from the sale of the transferring assets; and
- ii. the assets are subject to corporate income tax at the level of the acquiring entity.

The Tax Authorities argued that in case of down-stream merger of B into C, the B shares owned by A had to be transferred at fair market value, leading to 5% taxation of the built-in gains released. The Tax Authorities were of the opinion that the German taxation right of these shares would forfeit upon the merger so that one main precondition under the German tax laws to allow a book value merger would be violated.

The taxpayer argued and the Fiscal Court accepted that neither shares held by A in B nor shares held by B in C were (indirectly) transferred from an economic perspective. Rather, upon legal effectiveness of the merger, shares in C were directly allocated for tax purposes to A. The court concluded that insofar Section 11, Paragraph 2 of the German Reorganization Tax Act provides a special rule with respect to shares of the acquiring company held by the transferring company. The precondition that Germany maintains its full taxation right on company C shares is insofar overruled as this precondition means typically assets transferred between the merging entities and not shares that the merging company [B] holds in the absorbing company [C], which are in case of down-stream merger directly allocated to the ultimate shareholder [A].

Recommendation

If you have any similar reorganization case at hand, we recommend to keep it open and to pursue no taxation of 5% built-in gains revealed as tax authorities may argue during tax return assessment or during a tax audit. While it remains to be seen how Federal Fiscal Court would decide, we are happy to support you in dealing with this matter.

4. Compatibility of German transfer pricing rules with European law

Intro

The Lower Fiscal Court of Rheinland-Pfalz referred a case – conducted by KPMG – to the Court of Justice of the European Union (CJEU). The case at hand deals with an adjustment to the taxable base of a German resident taxpayer based on arm's length principles. The tax base was reduced as result of a transaction / business relationship with a non-German related party on terms that would not have been agreed between independent parties in similar circumstances. For transactions between German entities such an adjustment is, however, not required.

At a glance

A German parent company issued guarantees and letters of comfort to banks, in relation to loans to its foreign subsidiaries, without requiring any payment. Independent parties would not have concluded such an agreement without payment.

The Lower Fiscal Court addresses the question whether the imputation of income under the German transfer pricing rules in relation to these transactions is compatible with the freedom of establishment under EU law (Article 49 of the Treaty on the Functioning of the European Union). In a similar case decided by CJEU that the applicable rules did constitute a restriction on the right to freedom of establishment. This restriction was justified on the grounds of preserving the allocation of taxing rights between Member States and combating tax avoidance. In that case the tax rules allowed taxpayers the opportunity to provide evidence of any commercial justification for the arrangements.

The German rules, however, do not have an explicit mechanism for taxpayers to provide any exception based on commercial justifications to prevent the transfer pricing adjustment. According to the Fiscal Court the financing freedom of the shareholders in the cross-border holding structures may be restricted in the particular case at hand.

Recommendation

The case is relevant for all transactions where the adjustments were made for benefits granted (at least partly) for subsidiaries in the EEA and the cases are still open for reassessment. The objections against the tax assessments and the suspension of the proceeding can be raised. We are happy to support you in analyzing how far this matter might be relevant for your cross-border transactions and could provide e.g. reasons for appeal against tax assessments by German tax authorities.

II. Practical Tax Section

1. BrExit – Potential impact on Japanese companies (e.g. with EU Holdings located in UK)

Intro

Since the UK plans to enter into negotiations with the EU in early 2017 about leaving the union, we would like to outline potential tax implications. In worst case scenario one should consider that the UK could be

- No longer part of any customs free trade area or trade association,
- Not part of EU VAT area,
- Negotiate bilateral trade agreements with trading partners,
- Excluded from all FTAs agreed by the EU and the EFTA.

At a glance

In general, independent from the upcoming details regarding the BrExit negotiation, uncertainties about the time-line and the outcome as well as the impact for the British economy remain.

From a mere tax perspective in particular the continuation of

- Parent Subsidiary Directive,
- Interest & Royalties Directive,
- Merger Directive
- and consequently the continuity of already granted reliefs may be questionable.

And the EU Members have to obey the case-law of the European Court of Justice, while those could be not binding for UK anymore.

Practically the following **corporate tax** implications may have to be analyzed:

- Potential WHT costs if EU subsidiary companies are no longer able to remit dividends, interest & royalties free of WHT under the EU parent/sub directive
- Potential loss of tax relief on certain reorganizations and acquisitions, e.g. cross-border mergers into a branch structure may become questionable
- Status of Societas Europaea companies
- If the UK tax legislation would no longer be required to treat all EU corporates equally e.g. currently an EU branch in UK is required to be taxed in same way as local subsidiary and vice versa, discrimination claims to CJEU may be denied
- Corporate taxpayers may be required to deal with multi-territory approaches to implementation of Base Erosion and Profit Shifting ("BEPS") package rather than with integrated EU approach
- The UK can be no longer party to binding arbitration under the EU enhanced convention. It may result in slower resolution of Transfer Pricing ("TP") disputes, Mutual Agreement Procedure ("MAP") negotiations and corresponding adjustments. Hence, risk of double taxation might increase.

The following **potential indirect tax** implications should be considered and monitored:

- Customs duty may apply to EU imports & exports. Cost of goods imported, compliance costs and bureaucracy effort may rise.

- The UK might no longer benefit from the EU Free Trade Agreements (“FTAs”) with third countries such as Mexico, South Africa, Chile, Turkey, Switzerland, South Korea (as well as those in the pipeline e.g. with Japan). Therefore, potential barriers to trade as UK exports and imports may be subject to significant duty tariffs in absence of FTA’s may have to be observed.
- Intra-community supplies of goods and services might be treated as ordinary imports and exports between UK and EU member states as between EU and Japan or USA.
- Even in case of bilateral continuation of preferred treatment as former EU member, UK rules and interpretation may diverge with EU over time as VAT is regulated by consistent EU-wide rules while UK corporates would no longer afford protection under EU VAT principles or a right to appeal to CJEU and cannot rely on CJEU and EU jurisprudence for VAT matters.

Possible **legal** implications:

- Among others, in particular the potential impact on global mobility of employees in MNEs. UK businesses employing EU workers may require to take (immediate) action to ensure they still have a right to work in the UK.

Recommendation

The future developments in the negotiations need to be observed. As there is no historic experience with similar cases, we would be happy to support you in dealing with this matter and provide you with further information upon your request, including in-house seminars, analysis of value chains in your EU operations and setting up plan B scenarios for potential Brexit alternatives (including worst case scenario simulation).

2. New WHT exemption certificate according to the new DTT Japan

The new DBA Japan from 17 December 2015 has entered into force on 1 January 2017.

Change of source tax rates at glance

The new DBA includes, on the one hand, comprehensive changes in the source tax rates regarding dividends, license and interest payments, which are paid from Germany to Japan and which can be taxed in Germany. On the other hand, it contains changes to the qualification requirements and the need to meet the new source tax rates.

	Current tax rates until 31 December 2016	Tax rates according to the new DTT from 1 January 2017
Dividends	15% WHT in case of minimum (direct or indirect) shareholding participation of 25% for at least 12 months	<ul style="list-style-type: none"> • 0% WHT if shareholding participation of 25% and longer than 18 months • 5% WHT in case of 10-24,99% shareholding for at least 6 months • 15% WHT in all other cases.
Interest and royalties	10% WHT (if applicable)	0% WHT

If you wish to benefit of the new DTT rules, there are basically 2 options:

- c) A qualified and written new application according to the official form by the payment creditor (granted for full period of typically 3 years) or
- d) In the case of a request for a mere modification of an existing exemption certificate, a simple written application for amendment (even without an official prescribed form; valid, however, only for the remaining period of the existing WHT certificate)

Full exemption is possible after examination of the prerequisites of Article 21 DTT Japan (LOB/PPT) and Section 50d Paragraph 3 German Income Tax Act. How this examination according to Article 21 DTT is carried out in detail is still being coordinated with the BMF.

If no application for a change or a new application is made, the exemption certificate issued so far will continue to apply unchanged. The remuneration debtor shall withhold and deduct the tax deduction pursuant to Sec. 50a German Income Tax Act in the amount of the residual tax rate. WHT initially withheld according to the existing exemption certificate can subsequently be corrected under the refund procedure.

As a precaution, the processing times are currently up to several months. Since it is expected that a large number of amendments will be made due to the new DTT Japan, a corresponding increase in processing times is to be expected.

Recommendation

- Whether a new or amended application is submitted must be considered by each company in terms of application costs and benefits. We are happy to support you in this respect.
- If payments are already planned for the first quarter of 2017, which are to be implemented using the new lower source rates, it is recommended to apply the new application for (partial) exemption as early as possible, since the application procedure takes several months.
- It should be ensured that payments (and withholding tax declarations) are only executed (subject to a reduced rate of withholding tax under the new DTT) if and insofar as a valid (partial) exemption exists at the time of payment.

If you have any questions, please do not hesitate to contact us. We would be happy to assist you in preparing your applications.

3. First implementation of BEPS measures into German law

Intro

Through the so-called "Anti-BEPS-I-Law", published in the Federal Law Gazette on 23 December 2016, first measures from the so-called OECD BEPS project on the enhancement of transparency were implemented into German law, concerning e.g. BEPS action 13, i.e. Transfer Pricing Documentation and Country-by-Country Reporting (CbCR).

At a glance

The documentation obligations proposed by the OECD in order to enhance global transparency in the area of transfer pricing, which were now implemented into German tax law, consist of a three-tiered structure:

- Master File,

- Local File (§ 90 (3) German Fiscal Code ("Abgabenordnung" - AO) to document the general and local transfer pricing (TP) set-up
- as well as a CbCR (§ 138a AO) in order to document certain key indicators resulting from the group's global TP structure.

§ 90 (3) AO was amended to include rules that cover the so-called Local File, which contains country-specific information on transactions by the respective local entities. It corresponds mainly with former provisions regarding the documentation of transfer prices contained in the old § 90 (3) AO.

Further amendments include rules on the so-called Master File, which contains an overview of the group's global business activity and its transfer pricing principles used to determine intra-group transfer prices. The wording of the law does not (yet) list the criteria that must be documented. Therefore, it is currently planned that the German Regulations Regarding the Documentation of Profit Allocations (GAufzV) will be updated in this regard.

The Master File must be prepared by those companies with a turnover of at least EUR 100 million that are part of a multinational group. BEPS action 13 proposes that Master and Local File should be submitted on a regular basis together with the annual tax returns. In contrast to the OECD's recommendation, the German rules provide that Master and Local File should only be presented during a tax audit. The new documentation obligations are applicable for the first time for fiscal years commencing after 31 December 2016.

Domestic group parent companies are further required to prepare a so-called Country-by-Country Report, if the group financial statements include at least one foreign enterprise or one foreign permanent establishment and the consolidated revenue in the previous fiscal year amounts to at least EUR 750 million. The report is supposed to contain several information on the financial, legal and business aspects of all companies belonging to the group, grouped by fiscal jurisdictions (so-called key indicators).

In general, domestic subsidiaries of foreign group parents do not need to prepare a CbCR. However, if they are commissioned by their foreign group parent to do so, or in case the Federal Central Tax Office (BZSt) does not receive a report from the foreign group parent, the domestic subsidiary must prepare the report. The report has to be prepared for the first time by domestic group parent companies and commissioned domestic companies for fiscal years commencing after 31 December 2015. In cases where a report from the foreign group parent is not presented to the BZSt, the report must be prepared by the domestic group company for the first time for fiscal years ending after 31 December 2016.

Recommendation:

Depending on the company's position within the group, transfer pricing documentation requirements might increase significantly. Therefore, we would recommend analyzing your current transfer pricing documentation situation and future documentation obligations in order to be compliant with the new requirements.

We will be happy to support you with the above, e.g. through the KPMG CbCR-Readiness Check, which identifies the relevant data for a CbCR, performs a risk analysis and analyzes the consistency with the Master and Local File.

In addition, any fiscal years still open to tax audit and not covered by the new TP regulations should be also documented as soon as possible and in anticipation of potential changes (to avoid any friction between the existing German documentation rules and the new regulations).

4. Extended Corporate Tax Loss Utilization Rules

Intro

The German Tax Loss Utilization rules have been extended through the newly added § 8d Corporate Income Tax Act (KStG). The rule provides for an exemption from the forfeiture of tax loss carryforwards, current year tax losses and interest carryforwards subsequent to a detrimental change of ownership (§ 8c KStG), provided that the corporation has maintained the same business operations for a certain period of time.

At a glance:

Aside from the already existing exceptions from loss forfeiture, i.e.

- the hidden reserves clause
- and the group exemption provision,

§ 8d KStG was added so that corporations, which

- either have not built up hidden reserves or,
- which are not organized in a group,

can benefit from an additional loss forfeiture exception rule: The legislator had cases in mind, where the forfeiture of unused tax losses did not seem justified, neither for economic considerations nor from a tax-systematic perspective.

Upon application, tax losses and interest carryforwards will be retained despite a detrimental change in ownership within the meaning of § 8c KStG provided that the corporation has maintained the same business operations since its formation or at least for a period of three years. A corporation's business operations shall be determined based on qualitative features. Additional requirement is that in this period certain incidents must not have occurred, such as

- if the corporation discontinues, suspends or changes its business operations,
- if it participates in a business partnership, becomes a controlling entity in a tax group,
- or if business assets are transferred to the corporation below fair market value.

The application is to be filed along with the tax return for the business year in which the detrimental change in ownership occurs. Business operations must be carried on even after the change in ownership ("continuation-linked loss carryforward"). In the event of a discontinuation, suspension, or change in the business operations, the continuation-linked loss carryforward shall forfeit unless the hidden reserves clause is applicable. The same applies if the corporation participates in a business-partnership, becomes a controlling entity, or business assets are transferred to the corporation below fair market value.

The legislative process was finalized in 2016 and the rule became applicable retroactively for all detrimental changes in ownership after 31 December 2015.

Recommendation:

Planned acquisitions as well as corporate reorganizations involving corporations with tax loss carryforwards (TLCF), which do not fall under the existing forfeiture exceptions, could be covered by the newly added § 8d KStG and, thus, profit from the retention of unused tax losses. We would be happy to assist you in the review of your case, filing for appeal and negotiation vis-à-vis competent tax authorities to maintain potential TLCF.

5. Application Decree on Sec. 153 Fiscal Code

At a glance

The BMF comments on the differentiation of corrections of returns from voluntary disclosures. An internal control system (Tax Compliance Management System) may in certain cases provide counter-evidence to the allegation of deliberate intention or recklessness.

In more detail

In recent years, companies have been increasingly confronted with the question whether

- mere notification and correction of (tax) returns pursuant to Sec. 153 AO is still sufficient,
- or whether the acting persons must protect themselves against criminal charges and administrative fines by submitting a formalistic voluntary disclosure of incorrect tax returns.

If a correction is assessed as voluntary disclosure with respect to an intentional evasion of taxes in the amount of more than 25,000.00 EUR, then the tax authorities refrain from prosecution only upon payment of a **penalty surcharge** in the amount of 10 to 20 percent of the evaded tax. The penalty surcharge is to be paid by each perpetrators and, therefore, if applicable, multiple times (e.g. by all board members or managing directors separately) and may seriously damage the economical basis of an enterprise.

In case the taxpayer should become aware of the incorrectness of their submitted tax returns and meet their notification and correction obligation pursuant to Sec. 153 AO without undue delay, neither an act of tax evasion nor a reckless understatement of tax should have been committed.

The application decree clarifies that an initial suspicion of intentional tax evasion or reckless understatement of tax cannot be automatically assumed just on the basis of the amount of the tax effect of the incorrectness of the submitted tax return and the number of the submitted corrections. This issue, however, has so far been dealt with differently in the administrative practice of the law enforcement agencies.

In order to rebut an allegation of deliberate intention or gross negligence with regard to incorrect tax returns, an effective internal control system that serves the purpose of fulfilling tax obligations (Tax Compliance Management System) is in general suitable. If nonetheless there occurs any incorrect treatment this should "merely" result in an obligation to submit a "simple" correction pursuant to Sec. 153 AO.

It is therefore strongly recommended for all companies, in particular group parent companies and controlling companies of an income tax and/or VAT group, to diligently consider the implementation of a Tax Compliance Management System. In this respect it is worth considering that a managing director can basically trust that the information declared in the tax return is complete and accurate if

the underlying processes and controls as well as the overall organization meets the requirements of a duly implemented Tax Compliance Management System.

On the other side, however, the decree provides no detailed explanations regarding the specific requirements for the necessary design of a Tax Compliance Management System. In this context the Institute of Public Auditors in Germany (IDW) will release an announcement, explicitly providing for the possibility to audit the Tax Compliance Management System. Such an audit – leading to a formal certification – should have a very high indicative effect in practice with regard to a possible release from liability but also e.g. in the event of critical findings in context of a tax audit.

Recommendation

The application decree is not precise in its wording. It offers no explanations on a number of controversial questions so that it remains to be seen whether the tax administration will publish respective guidelines.

In the meantime, however, an audit in accordance with the IDW PS 980 could offer a reasonable possibility for companies to provide solid documentation to the tax administration showing that a sufficient Tax Compliance Management System is in place.

Your KPMG contacts look forward to giving you preventive advice on corrections pursuant to Sec. 153 AO or submissions of voluntary disclosures and on how you can protect yourself against the allegation of intention or recklessness as well as against prosecution.

In addition, we would be pleased to provide further information regarding Tax Compliance Management System ideas, including assistance regarding its implementation!

III. Interview

+++++Interview with Kimura-san+++++



Name: Kazuya Kimura

Company: KPMG Tokyo/Düsseldorf

Position: Senior Manager (Finance Advisory) of the Global Japanese Practice

+++++

Whom does KPMG serve and what kind of services does KPMG Finance Advisory provide in particular?

KPMG member firms serve many of the world's leading multinational corporations as well as financial investors on a recurring and event-driven basis. Our teams have a variety of skills including technical knowledge and experience, regulatory and standard setting experience, complex transaction and event understanding and process enhancement and project management capabilities and templates.

Our team in particular provides accounting and financial advisory services such as IFRS conversion, application of new accounting standards (IFRS 15 & 16), Fast Close, improvement of cost accounting, etc. We support the application of accounting standards and assist for the improvement of accounting processes and systems.

What is your responsibility in your KPMG Finance Advisory team?

My responsibility is the project management, the support and coordination work for Japanese companies, especially for the projects of Post-Merger Integration (PMI) and group re-organizations. We work to promote the solution of these complex projects involving many people with different backgrounds, including KPMG members. I support the communication between the Japan HQ and subsidiaries in European regions and Germany, and among international KPMG network with different specialties such as financial advisory, tax, legal, transaction service and IT.

What are common challenges of Japanese companies in Germany from your experience and how could KPMG assist?

The most important difficulty in foreign countries, from my experience, is the management and controlling of the acquired company in case of cross-border PMI projects.

It is one of the main challenges for the Japanese companies to share the vision and goals as well as key processes and actions with the local management of the acquired company clearly, in order to achieve synergy effects. The necessary (finance) processes are often not sufficiently managed nor does the local management follow and understand the expectation from the new Japan HQ completely.

From the financial reporting perspective, the reporting requirements and the deadline from Japan HQ are not easy to understand for the acquired company.

In addition, due to the different accounting rules between Japan HQ and local company, it can sometimes lead to misunderstandings regarding the profitability of the acquired company by the management in Japan HQ. They need to analyze the activities “as is” of the accounting rules and processes of the acquired company, then, define and implement “To-Be-Model” just after Day1.

What are the key word for these kinds of issues?

“Communication” and “Transparency”.

In order to overcome the issues, it is very important to define the communication plan clearly between Japan HQ and the local company. The communication plan should define i.a. the following questions:

- “Who should be responsible?”
- “How often they should communicate?”
- “What kinds of topic should be shared?”

I believe that the transparency from Japan HQ will be realized through the good communication.

IV. Short News

--- Latest News --- Latest News --- Latest News --- Latest News --- Latest News ---

The Confederation of Taxpayers against high interest rates on taxes

The Confederation of Taxpayers supports a new model procedure against high interest rates on taxes. For more than 50 years, the interest rate for tax payments and tax refunds has been 0.5 percent per month, i.e. 6 percent per year. In view of the currently low (market) interest rates, this (fixed) interest rate appears to be comparatively high.

--- Latest News --- Latest News --- Latest News --- Latest News --- Latest News ---

Concerns on the compatibility of Sec. 50d Para. 3 Income Tax Act with EU Law

In the present case, a Dutch parent company with sole shareholder in Germany fulfilled the qualification of Sec. 43b Income Tax Act (EStG 2007) concerning EU Parent/Subsidiary-Directive for the dividends of its German subsidiary and applied for a refund of the withholding tax for accumulated capital gains with the Federal Central Tax Office (BZSt) in 2007. The application was declined. From the Federal Central Tax Office perspective, the parent entity functioned as holding entity without taking any economic activity in Germany by itself. Hence, the case violated the German anti-treaty shopping rules [Sec. 50d Para. 3 Income Tax Act (EStG 2007)].

In this context, the Cologne Fiscal Court explained its concerns based on European Law regarding the Parent/Subsidiary-Directive as well as the right of establishment and referred the matter to the Court of Justice of the European Union for a decision. In particular, the cumulative existence of the criteria from the old regulation would lead to the fact that companies which are not empty holdings / artificial without any economic reality, are also covered by the regulation. In view of the high requirements of the old rules, it is also questionable how a company should be able to provide a possible counterevidence.

--- Latest News --- Latest News --- Latest News --- Latest News --- Latest News ---

German Tax approval of incongruent distribution of profits

Cologne Tax Court principally approved incongruent distribution of profits by judgment of 14. September 2016 (9 K 1560/14).

In the present case, shareholders of a German GmbH determined an incongruent distribution of profits due to formal shareholders' resolution without modifying its articles of association. From a tax authority perspective, incongruent distributions of profits are possible only if mentioned directly or indirectly as opening clause within articles of association. Consequently, Income Tax were set according to shareholding relationship with respect to Sec. 42 Tax Code (AO).

The tax authority approach was denied by the Cologne Tax Court. An incongruent distribution of profits due to shareholders' resolution under Civil Law should be recognized for tax purposes. Hence, it prospectively should be feasible to conduct an incongruent distribution of profits without any modification of articles of association - if shareholders find suggestive economic reasons for its implementation.

However, existing or planned corporate structures involving royalty payments from Germany to countries with preferential IP regimes should be analysed taking into account the German government's intention to counter harmful tax practices in connection with the licensing of rights.

--- Latest News --- Latest News --- Latest News --- Latest News --- Latest News ---

Germany: Draft government bill to counter harmful tax practices in connection with the licensing of rights

At the end of January 2017 the German Government has published a draft bill intended to counter harmful tax practices in connection with the licensing of rights. The draft bill proposes to include a new § 4j Income Tax Act (EStG), which would restrict the tax deductibility of royalty expenses and other expenses for the licensing of rights that are not taxed or only taxed at a low rate on the part of the recipient due to certain preferential regimes (such as patent boxes, IP boxes and similar).

In line with the OECD BEPS Project's Action Point 5, the explanatory notes to the draft bill define these regimes as "harmful" if they do not tie in with the substantial activity of the taxpayer receiving benefits.

Regimes, however, that follow the so-called "nexus approach" are not considered harmful. Under this approach, taxpayers are granted benefits only to the extent that they incurred research and development expenditures on the creation of the IP in that country.

If the requirements for a restricted deduction of royalty expenses are met royalty payments from Germany to other territories as well as payments to interposed related parties, which then pay royalties to another creditor, will not be tax deductible to the extent the royalty income suffers a low taxation in the meaning of § 4j EStG. The percentage of the non-deductible part is determined by way of the following calculation: $(25\% - \text{income tax burden in } \%) / 25\%$. Therefore, the higher the tax rate imposed on the royalty income on the part of the creditor, the higher the deductible share of the royalty payment on the part of the German entity.

Since the draft bill described above is only the first version published by the German government, i.e. the first step of the legislative process, the content of the proposed § 4j EStG is subject to further discussions and will probably undergo amendments in the legislative processes still to come. We will keep you updated in this regard.

KPMGドイツにおける 日本担当連絡先

KPMG

ハンブルグ事務所

Michaelis Quartier Ludwig-Erhard-Str. 11-17

20459 Hamburg

T 040-32015-4022

F 01802-11992-1969

久松 洋介(ひさまつ ようすけ)

KPMG

デュッセルドルフ事務所

Tersteegenstr. 19-23

40474 Düsseldorf

T 0211-475-7336

F 0211-475-6336

伊藤 剛(いとう たけし)

岡本 悠甫(おかもと ゆうすけ)

木村 一也(きむら かずや)

美田 宏子(みた ひろこ)

小林 あき(こばやし あき)

Senft 理加(ゼンフト・りか)

斎藤 陽子(さいとう ようこ)

KPMG

フランクフルト事務所

THE SQAIRE, Am Flughafen 60549

Frankfurt am Main

T 069-9587-1909

F 01802 11991-1531

神山 健一(こうやま けんいち)

樋口 幹根(ひぐち みきね)

神宮司 智之(じんぐうじ さとし)

中尾 弘太郎(なかお こうたろう)

Schäfer 明子(シェーファー・あきこ)

Ecker 美穂(エッカー・みほ)

KPMG

ミュンヘン事務所

Ganghoferstr. 29

80339 München

T 089-9282-1517

F 01802-11992-2256

中川 大輔(なかがわ だいすけ)



Editorial Team



Jörg Grünenberger

KPMG AG WPG

Tersteegenstr. 19-23

40474 Düsseldorf

T +49 211 475-6404

jgruenenberger@kpmg.com



Jan Schneemann

KPMG AG WPG

Tersteegenstr. 19-23

40474 Düsseldorf

T +49 211 475-7264

JSchneemann@kpmg.com

印刷

発行責任者

Jörg Grünenberger (責任者*)

KPMG AG

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Tersteegenstr. 19-23

40474 Düsseldorf

T +49 211 475-6404

jgruenenberger@kpmg.com

*ドイツ法による責任者 (§ 7 (2) Berliner PresseG)

www.kpmg.de

www.kpmg.de/socialmedia



The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation. Our services are provided subject to our verification whether a provision of the specific services is permissible in the individual case.

ここに記載されている情報はあくまで一般的のものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で下す適切なアドバイスに従ってください。

© 2017 KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. The name KPMG and logo are registered trademarks of KPMG International.